

野村アセットマネジメントが参画する関連イニシアティブ



ESGステートメント

当社は2019年3月に「ESGステートメント」を策定しました。本ステートメントは、当社のESGに関連する活動の方向性、および環境や社会のリスクに対して当社がどのように対応していくかについて、ステークホルダーの皆様と共有し、持続可能な環境・社会の実現を目指していくことを目的としています。

ESG課題の解決へ向けた取組みが、インベストメント・チェーンの好循環を支えるうえで重要であると認識しています。当社は責任ある投資家として、投資先企業にESGを重視した経営を求めるとともに、当社自身もESGを重視した事業運営を進めてまいります。

気候変動

Environment

脱炭素

緩和・適応

イノベーション

気候変動へ負の影響を及ぼす可能性がある事業を持つ投資先企業に対して、気候変動に関する移行リスクや物理的リスクを適切に管理し、気候変動への対応を経営戦略に織り込むよう求めています。また、脱炭素社会に向けた産業構造の転換と技術革新による問題解決が実現するよう、投資先企業との対話を継続していきます。



CDP

2000年設立。世界の機関投資家が、企業に対して気候変動への戦略やGHG排出量等の公表を求める国際的なプロジェクトであり、現在の活動領域は「気候変動」「水」「森林」がある。

署名時期 2015年6月

気候関連財務情報開示タスクフォース
TCFD

金融安定理事会(FSB)が2015年12月に設立した民間主導のタスクフォースで、気候変動に関する情報開示の拡充を求めている。

署名時期 2019年3月



Climate Action100+

世界の機関投資家が協働(集団的エンゲージメント)し、GHG排出量の多い企業に気候変動関連の情報開示と対応を求めるイニシアティブ。2017年12月に立ち上げられ、活動期間は5年に設定されている。

署名時期 2019年12月

ESG
Statement

野村グループとして署名



自然資本

Environment

水・森林

生物多様性

畜産・養殖

事業活動や資源の調達において自然資本や生物多様性に負の影響を与え得る事業を行う投資先企業と継続的な対話を行い、問題の回避に向けた方針の策定や実行を働きかけるとともに、事業活動における課題への対応を適切に経営戦略に反映していくことを求めています。

社会的責任

Social

人権

多様性

医療アクセス

投資先企業が、社会や、児童労働および強制労働など人権に負の影響を及ぼす可能性がある場合は法令等に加え、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的な人権基準を尊重したうえで適切に経営戦略に反映していくことを投資先企業に求めています。また、その方針や活動が対外的に明らかになるよう、適切な情報開示を求めています。



Farm Animal Investment Risk and Return FAIRR

英コラーキャピタル創業者のジェレミー・コラー氏が2015年に立ち上げた畜産関連の機関投資家イニシアティブ。環境への影響や食品安全性(抗生物質)等、畜産のリスクを啓発している。

署名時期 2019年6月



Access to Medicine Foundation/ Access to Medicine Index

2003年にオランダの実業家、ウィム・リーアベルド氏が設立。医薬品へのアクセスが不足する低・中所得国のため、製薬会社に経営改善を求めている。署名は同財団が公表するインデックスへの賛同。

署名時期 2019年7月



持続可能な海洋経済のための金融原則 SBEFP

2018年3月に欧州委員会等により策定された持続可能な海洋経済の実現を目指す金融原則。海洋生態系の保護や海洋プラスチック等の海洋問題を解決するための投資活動を推進している。

署名時期 2019年7月



30% Club Japan (Investor Group)

アセットオーナーおよびアセットマネージャーから成るグループで、投資先企業の取締役会やシニアマネジメントとの建設的な対話を行い、トップ層におけるジェンダーダイバーシティの重要性の共有とその実現を目的としている。

署名時期 2019年12月



野村アセットマネジメントESGステートメント

<http://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/pdf/esgstatement.pdf>

N 野村グループとして署名



ガバナンス

Governance

- 独立役員
- 役員報酬
- 後継者計画

投資先企業がESG課題への取組みを適切に推進し、持続的な企業価値向上に繋がるよう、適切なコーポレートガバナンスの構築を働きかけていきます。



国際コーポレートガバナンス・ネットワーク ICGN
1995年に設立。効率的なグローバル市場と持続的な経済の促進に向け、実効的なコーポレートガバナンスの構築と投資家の責任投資の醸成を目的としている。

署名時期 2018年12月



アジア・コーポレートガバナンス協会 ACGA
1999年に設立。アジアにおけるコーポレートガバナンスの推進を目的に、コーポレートガバナンス関連の調査や企業支援・教育を推進している。

署名時期 2018年12月



ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ JSI
スチュワードシップ活動の高度化・深化に向け、アセットオーナーとアセットマネージャー間の実務的な課題の特定と、効率的な情報伝達の支援を目的とする。日本取引所グループ(JPX)も運営に、またオブザーバーとして金融庁と日本経済団体連合会が参加。

署名時期 2019年11月



SDGs

Sustainable Development Goals

SDGsに示された様々なESG課題の解決を新たなビジネス機会と捉え、それらを適切に経営戦略に反映していくことを投資先企業に求めています。また、その方針や活動が対外的に明らかになるよう、適切な情報開示を求めています。



持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは開発途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。

野村アセットマネジメントが参画するその他の関連イニシアティブ



署名時期 2015年6月
国連グローバル・コンパクト UNGC

1999年のダボス会議でコフィー・アナン国連事務総長が提唱した自主行動原則。世界中の団体に対して、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の活動を促している。



署名時期 2012年1月
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

環境省の中央環境審議会の提言に基づき、金融機関が持続可能な社会の形成に必要な責任と役割を果たすための行動指針として、2011年10月に策定された。



署名時期 2011年3月
責任投資原則 PRI

責任投資原則は2006年4月に策定された原則。環境・社会・ガバナンス(ESG)を投資分析と意思決定のプロセスに組み込むことを目的としている。



署名時期 2019年1月
国連環境計画・金融イニシアティブ UNEP FI

国連環境計画と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。1992年の設立以来、金融機関や規制当局と協調し、経済的発展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。



野村アセットマネジメント

ESG課題における野村アセットマネジメントの役割



機関投資家としての役割

機関投資家として経済サイクルに
インパクトを与える

投資資金の好循環を創出し、
持続的な経済成長と豊かな社会を実現

☐ インバストメント・チェーン ▶11~12頁



事業会社としての役割

事業会社として
社会に直接インパクトを与える

資産形成を通じた社会課題の解決
(貧困、健康・福祉、ダイバーシティ、教育)

☐ マテリアリティ ▶13~14頁



ESG課題の解決
社会的インパクトの創出

ESG
S
t
e
e
m
e
n
t



署名時期 2021年3月

GRESB

不動産セクターの会社・ファンド単位で
環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測
ります。投資先の選定や投資先との対話
に用いるためのツールとして、欧州の年
金基金を中心に2009年に創設。

GRESB® and the related logo are trademarks owned
by GRESB BV and are used with permission